

2006

J-POWERグループ 環境経営レポート





1

「エネルギーと環境の共生」が、 J-POWERグループの パワーの源。

地球の未来のために、多くの人々に「パワー」をお届けしたい。

J-POWERグループは、

50年にわたり日本全国および世界各国で事業を展開してきた

その実績と技術力をベースに、

未来に向け、「エネルギーと環境」の分野で、新たな事業の創出に取り組み、

企業価値の向上に努めていきます。



苫前ウインピラ発電所(北海道)

目次

J-POWERグループ事業概要	3
トップメッセージ	9
コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス	13
トピックス	17
環境経営	21
環境とのかかわり	
地球環境問題への取り組み	27
地域環境問題への取り組み	37
透明性・信頼性への取り組み	50
地域・社会とのかかわり	
地域の信頼	57
社会との連携・協働	63
誠実と誇りを原点とした企業活動	67
従業員とのかかわり	
自己研鑽、知恵と技術のさきがけ	71
豊かな個性と情熱、明日への挑戦	72
社外の評価・意見	
サステナブル経営格付	75
読者意見	76
第三者意見	77
第三者審査	78
資料編	
環境経営ビジョン基本方針 全文	79
アクションプログラム 全文	81
2006年度 J-POWERグループ環境行動指針	83
年度別データ	85
温暖化対策に関する条約等	87
用語解説	90
事業所一覧	93
環境年表	95
ガイドライン対照表	96

将来見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づくJ-POWERの判断により作成されております。したがって、今後生ずるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。

編集方針

本レポートは、対象に企業会計上の連結決算子会社を含めることにより、『J-POWERグループ環境経営レポート』に改題し、グループレポートと位置付けました。

「事業活動と環境」のINPUT・OUTPUTをJ-POWERグループ全体で集計し、掲載しました。共同出資の場合は出資比率に応じて集計しています。その結果は(株)新日本環境品質研究所による審査を受けました(P.78に記載)。

コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等経営にかかわる記事を充実させるとともに、前年度報告書の「社会編」は「地域・社会とのかかわり」と「従業員とのかかわり」に整理し、一層の充実を図りました。

「社外の評価・意見」の「第三者意見」について、学識経験者、調査・研究機関研究者、ジャーナリスト等幅広い方々からご意見をいただき、環境経営の向上を図るとともに、信頼性と透明性の向上に努めました。

本レポートは、J-POWERホームページ『2006 環境経営レポート』に掲載します(2006年8月予定)。

本文中、📍がついている用語は、P.90～92で解説しています。

[対象期間]
2005年4月～2006年3月(一部は2006年4月以降のものも掲載)

[対象範囲]
J-POWERおよびJ-POWERグループ会社
(企業会計上の連結決算子会社)
J-POWERのみの場合、あるいは非連結会社分を含む場合は、当該個所にその旨を記載

[参考にしたガイドライン]
環境省『環境報告書ガイドライン(2003年度版)』
GR(Global Reporting Initiative)『持続可能性報告ガイドライン2002』

[報告書発行履歴]
1998年～

[次回発行予定日]
2007年8月(予定)

日本で唯一、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有しているJ-POWERは、1952年、政府によって設立された電気の卸売り会社です。設立以来、一般電気事業者(10電力会社)に低廉かつ安定した電力を供給し、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献してきました。2004年10月には完全民営化をしました。

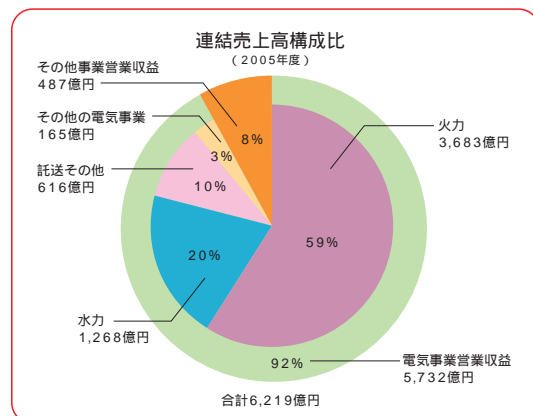
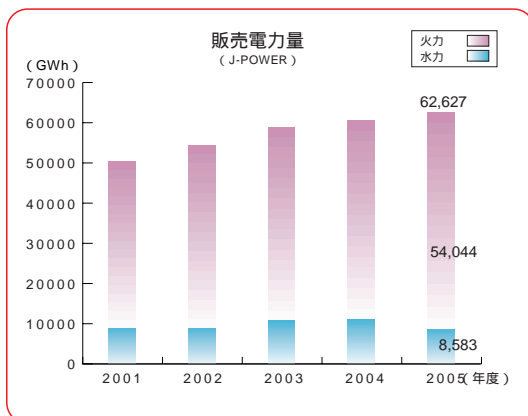
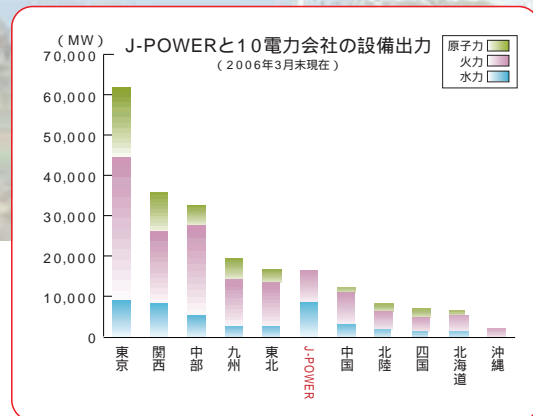
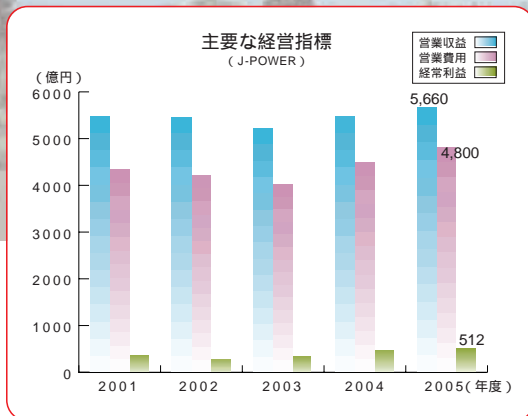
J-POWERグループ事業概要 (2006年3月末現在のJ-POWERとその連結子会社)

設立 (J-POWER)	1952年9月16日	
従業員数	J-POWERグループ	5,971人
	(うちJ-POWER)	2,132人)
おもな事業		
卸電気事業 (J-POWER)		
水力発電	59力所	合計出力855万kW
火力発電(地熱含)	8力所	合計出力782万kW
託送	総延長	2,408km
売電先	一般電気事業者10社(各地域の電力会社)	
その他電気事業		
風力発電事業	7力所	合計出力14万kW
IPIによる一般電気事業者向け電力卸供給事業		
	1力所	合計出力14万kW
PPS向け電力卸供給事業		
	2力所	合計出力22万kW
電力周辺関連事業 (J-POWERの子会社・関連会社)		
電力設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給		
多角化事業 (J-POWERの関連会社)		
海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電など新たな電力事業ほか		
売上高(連結)	621,900百万円	
うち電気事業営業収益	573,200百万円	

日本全国
77力所
の発電設備

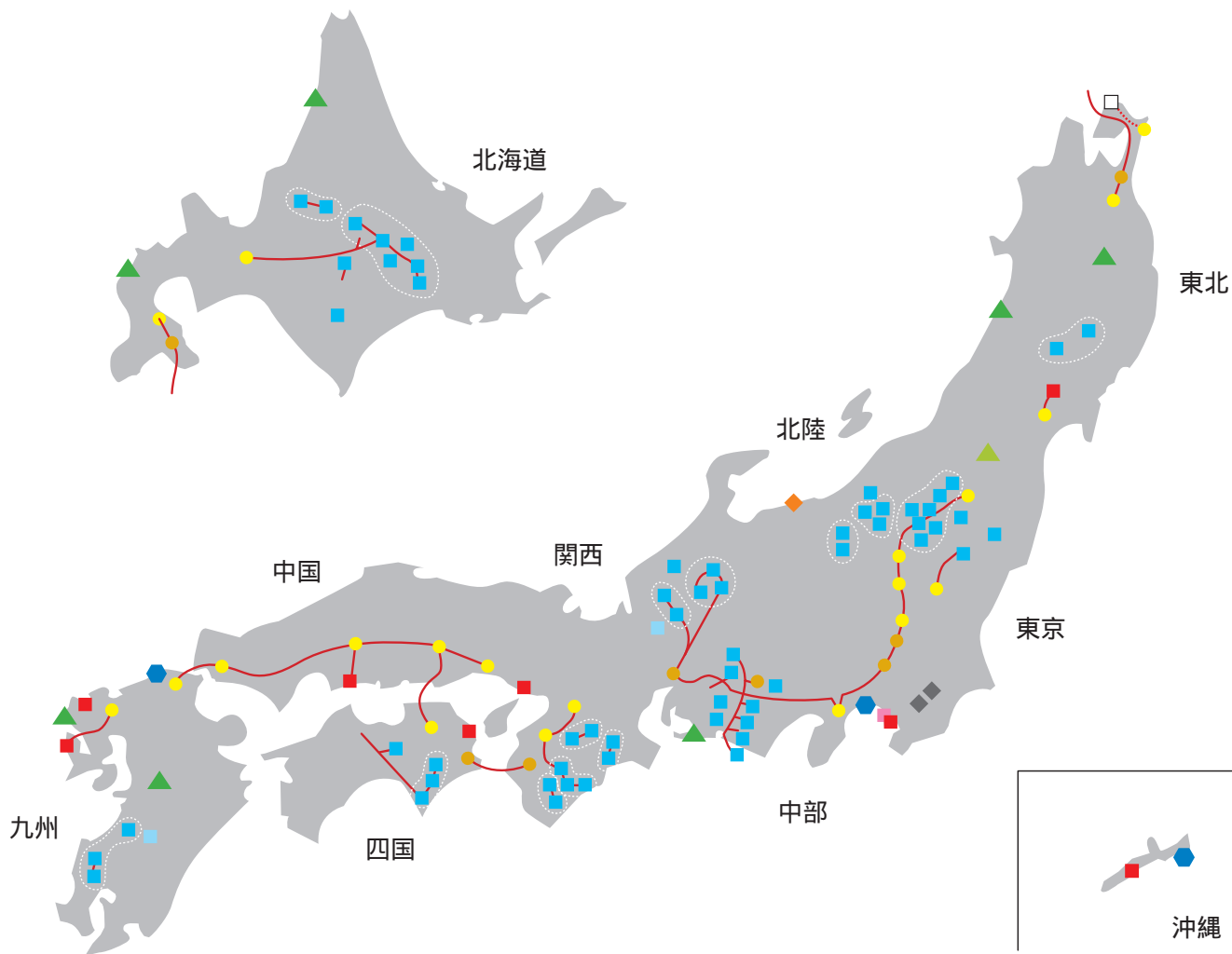
日本全国の電力会社などに
640億kWh
卸売り

日本全国の
家庭・工場



(持分法会社含む)

国内の設備 (2006年3月末現在)



- 水力発電所
- 火力発電所(地熱含)
- ▲ 風力発電所
- ◆ IPP
- ◆ PPS向け

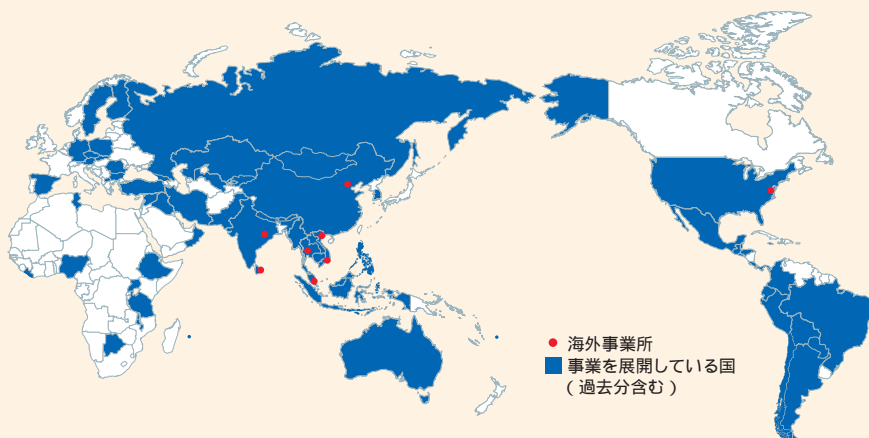
- 送電線
- 変電所(変換所含)
- 研究所等
- 他社変電所等

(計画中、建設中)

- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- ▲ 風力発電所
- 送電線

その他、全国にグループ専用の通信設備を保有しています。

海外の事業展開 (2006年3月末現在)



- 海外事業所
- 事業を展開している国 (過去分含む)

J-POWERグループの事業

石炭火力発電

J-POWERの石炭火力電源の開発は、1960年代後半における国内石炭産業支援を目的とした国内炭火力発電所の建設・運営からスタートしています。1970年代の二度にわたるオイルショック以降、エネルギー源の多様化が強く求められるなかで、私たちは国内初となる海外炭を燃料とする大規模石炭火力発電所の建設に取り組みました。

現在では全国7カ所に総出力781万kWの設備を保有しており、日本の石炭火力発電設備の約2割と、最大のシェアを占めています。



糠平発電所(北海道)

火

「ひへん」にJパワーで、石炭火力発電。総出力781万kW。Jパワーの石炭火力発電は日本最大規模、発電効率のよさと環境対策は世界トップレベルです。すなわち、資源を大事にしている電力会社。それはこれから!の思いで、いま燃えています。エネルギーと環境の共生へ



朝日新聞 2005年10月2日掲載

水力発電

水力発電は、発電過程でCO₂を発生しない再生可能なエネルギーのうちで、量的・質的にもっとも信頼できる純国産のエネルギーです。

私たちは、1956年に運転を開始した佐久間発電所(静岡県)に代表される大規模水力発電所の開発をはじめ、ピーク需要に対して出力調整能力に優れている揚水発電所の開発など、約半世紀にわたって水力発電所の建設・運営を行ってきました。

現在では全国59カ所、総出力855万kWの設備をもち、日本の全水力発電設備の2割近いシェアを占めています。



松浦火力発電所(長崎県)

水

「さんずい」にJパワーで、水力発電。CO₂を出さないクリーンエネルギーで注目の水力発電。Jパワーのシェアは約2割、トップクラスです。日本における大規模水力発電設備の先がけ、佐久間ダムから49年。水力発電はいまも、みずみずしいのです。エネルギーと環境の共生へ

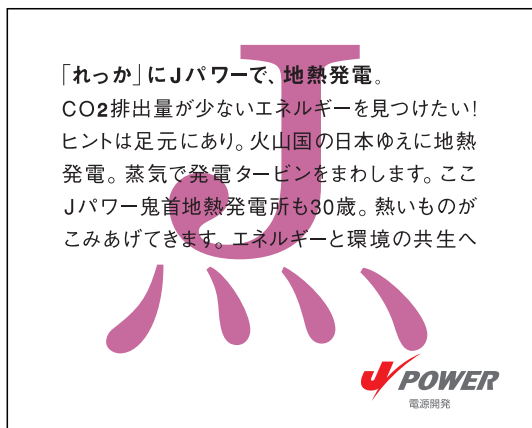


朝日新聞 2005年10月9日掲載

地熱発電

発電規模は小さいものの、純国産の再生可能エネルギーを利用し、発電過程でCO₂を排出しないのが地熱発電です。

私たちは1975年から30年以上にわたり、鬼首地熱発電所(宮城県・出力1万2,500kW)の運転を行っています。

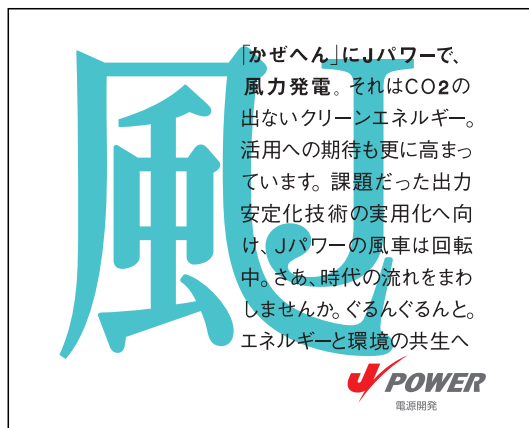


朝日新聞 2005年11月6日掲載

風力発電

私たちは、2000年に国内大規模ウインドファームの先駆けとなる苫前ウインピラ発電所(北海道)の営業運転開始後、全国各地で事業を展開中です。

2005年度には瀬棚臨海風力発電所(北海道)で営業運転が開始され、国内で運転中の設備は7カ所。出力は約14万kWとなりました。



朝日新聞 2005年12月4日掲載



鬼首地熱発電所(宮城県)

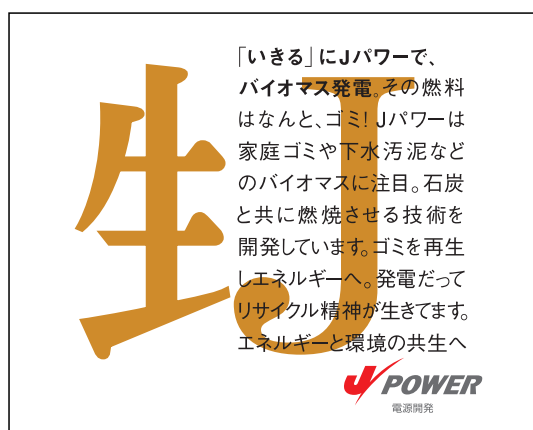


瀬棚臨海風力発電所(北海道)

バイオマス発電

バイオマスは太陽エネルギーが植物の光合成や食物連鎖によって生体内に固定、蓄積されたものであり、新エネルギー源として注目されています。また、バイオマスを化石燃料に代わって利用すると、排出CO₂を削減したことになります。

私たちは、国内のバイオマス資源を大量にしかも経済的に利用するには、石炭火力発電所での混焼が最も効率的であると考えており、今後とも積極的に利用を進めていきます。



朝日新聞 2005年11月20日掲載

原子力発電

わが国の総発電電力量の約1/3を占める原子力発電は、燃料の供給および価格の安定性に優れ、発電過程でCO₂を排出しないという環境特性をもっているため、地球温暖化対策の中心的役割を果たすものと考えています。

現在、J-POWERグループ初の大間原子力発電所（青森県）の着工準備を、2012年3月の運転開始をめざして進めています。



大間原子力発電所(青森県)
完成予定図

送变电

J-POWERグループは、総亘長2,400kmにおよぶ送電線と、計8カ所の変電所等を保有しており、異なる地域を連携して、日本の電力系統全体を総合的に運用するうえで大きな役割を果たしています。

その他の電力供給事業

私たちは、2003年に石炭火力発電によるIPP^①事業に参画しました。またPPS^②向け電力供給事業にも取り組んでおり、ガスタービン・コンバインド・サイクル発電所^③の建設・運用を行っています。

そのほか、電力自由化を背景とした新しい事業として、電力自由化で新たに創設された市場での電力販売を開始しています。

国際事業

海外コンサルティング事業

私たちは、過去45年にわたり、世界各地で電源開発および送・変電設備の調査・設計・施工監理、その他技術協力に関するコンサルティング事業を行っており、その数は61カ国・263件になります。

海外IPP事業

近年の世界の電気事業では、民営化・自由化の流れを反映してIPP開発方式が主流になっています。

J-POWERグループでも、コンサルティング事業で培った豊富な実績とノウハウを活かし、IPPプロジェクトへの取り組みを強化しています。

グループ会社の紹介

電気事業

風力発電	(株)グリーンパワーくずまき
	(株)グリーンパワー瀬棚
	(株)ドリームアップ苫前
	(株)グリーンパワー阿蘇
	長崎鹿町風力発電(株)
	仁賀保高原風力発電(株)
	(株)ジェイウィンド田原
IPP	糸魚川発電(株)
PPS向け電力供給	(株)ベイサイドエナジー
	市原パワー(株)



市原パワー(株)市原発電所(千葉県)



長崎鹿町ウインドファーム(長崎県)



糸魚川発電所(新潟県)

電力周辺関連事業

発電所や送変電設備などの設計・建設から管理まで、さまざまな業務でサポートしています。

設備の設計・施工・保守	(株)JPハイテック (株)ジェイベック 開発電子技術(株) (株)開発設計コンサルタント (株)電発コール・テック アンド マリーン
発電用燃料の供給	(株)JPリソース
サービス	(株)JPビジネスサービス